

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 藤岡 貞章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 藤岡 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期連結 累計期間	第104期 第1四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	8,675,001	8,047,567	32,095,622
経常利益(千円)	264,876	280,789	259,668
四半期(当期)純利益(は損失)(千円)	148,131	180,853	323,102
四半期包括利益又は包括利益(千円)	104,640	105,508	323,144
純資産額(千円)	15,208,631	14,740,544	14,711,083
総資産額(千円)	31,875,183	30,400,807	29,245,181
1株当たり四半期(当期)純利益(は損失)(円)	13.50	16.48	29.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.3	48.0	49.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州財政危機の再燃や中国を中心とする新興国の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況にあります。

わが国経済においては、東日本大震災の影響が和らぎ回復の兆しが見えつつも、円高の長期化や先行きの不透明感から企業の国内投資が抑制され、全体的に内需が停滞するという厳しい事業環境が続いております。

そのような状況下、当社グループでは、高収益体質への転換を図るべく、生産合理化やコストの見直しを積極的に行うとともに、当社独自の技術を活かした商品群を充実させることで販路拡大や収益性改善に取り組んでまいりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

軽包装材料につきましては、欧州の景気低迷と米国の景気回復の遅れにより精密機器関連の不振が続き、エアー緩衝材「エアロテクト」の売上が減少しました。また、国内においては前年同期ほど気温が上がらなかったことなどが影響し、飲料用包材などの売上が減少しました。一方、肉食志向に支えられてこれまで堅調に売上を伸ばしてきた電子レンジ対応食品包材「レンジDo!」については前年同期と同水準の売上にとどまり、他の商材の落ち込みをカバーすることができませんでした。その結果、軽包装材料の売上高は前年同期の水準を下回ることとなりました。

産業資材につきましては、引き続き包装・梱包用等のテープ基材の売上が堅調に推移しましたが、震災直後で注文が集中した前年同期と比べると大幅な減収となりました。また、これまで好調であった電材用工程紙や両面テープ用セパレーターの売上もここへ来て一服し、産業資材の売上高は前年同期の水準を大きく下回る結果となりました。

機能性材料につきましては、スマートフォンなどタッチパネル用途の商品ラインナップ拡充と他社製品との差別化が奏功し、表面保護フィルムの売上は回復傾向を示してまいりました。中でも新製品「サニテクトNSタイプ」やタッチパネル用途に改良したSATが大幅に売上を伸ばしました。しかし、世界的な薄型テレビの需要低迷により、液晶パネル用途のPACの落ち込みが続き、機能性材料の売上高は前年同期並みの水準にとどまりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,047百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益280百万円（前年同期比6.0%増）、四半期純利益180百万円（前年同期比22.1%）となりました。機能性材料の受注回復に伴う生産性改善、及び全社的に取り組み始めた原価低減活動の成果が現れたことなどから、前年同期比で減収となる中、増益を果たすことができました。

なお、セグメント別の売上高は下記の通りです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	3,673百万円	45.7%	8.7%減
産業資材	1,876百万円	23.3%	13.2%減
機能性材料	2,400百万円	29.8%	1.8%増
その他	96百万円	1.2%	25.7%減
合計	8,047百万円	100.0%	7.2%減

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、100百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間に新たに発行した新株予約権がないため記載を省略しております。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,971,300	109,713	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,713	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	348,200	-	348,200	3.07
計	-		-	348,200	3.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,570,222	4,638,926
受取手形及び売掛金	11,099,726	11,072,814
電子記録債権	252,369	650,559
商品及び製品	1,631,902	1,586,357
仕掛品	1,562,993	1,441,470
原材料及び貯蔵品	748,572	853,544
その他	275,380	211,858
貸倒引当金	62,897	65,181
流動資産合計	19,078,269	20,390,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,776,059	2,724,597
機械装置及び運搬具(純額)	1,379,675	1,295,606
土地	1,901,430	1,901,430
その他(純額)	371,317	400,987
有形固定資産合計	6,428,482	6,322,622
無形固定資産	26,034	22,034
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658,910	2,548,030
その他	1,055,193	1,119,477
貸倒引当金	1,709	1,708
投資その他の資産合計	3,712,395	3,665,799
固定資産合計	10,166,911	10,010,456
資産合計	29,245,181	30,400,807



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,319,914	7,163,490
短期借入金	4,003,000	3,873,000
未払法人税等	24,469	8,906
賞与引当金	448,498	298,622
役員賞与引当金	6,150	2,585
その他	1,662,169	1,772,652
流動負債合計	12,464,203	13,119,257
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	959,814	1,445,610
退職給付引当金	693,062	675,550
役員退職慰労引当金	104,118	113,119
資産除去債務	96,992	97,298
その他	195,907	189,426
固定負債合計	2,069,894	2,541,005
負債合計	14,534,097	15,660,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,029,928	10,133,978
自己株式	116,963	116,963
株主資本合計	14,224,804	14,328,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,019	277,539
その他の包括利益累計額合計	352,019	277,539
新株予約権	12,559	14,914
少数株主持分	121,700	119,236
純資産合計	14,711,083	14,740,544
負債純資産合計	29,245,181	30,400,807

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,675,001	8,047,567
売上原価	7,641,333	7,068,116
売上総利益	1,033,667	979,450
販売費及び一般管理費	803,876	748,278
営業利益	229,791	231,171
営業外収益		
受取利息	153	106
受取配当金	33,265	33,592
作業くず売却益	16,648	13,353
その他	20,623	22,681
営業外収益合計	70,691	69,734
営業外費用		
支払利息	19,536	18,207
寄付金	10,000	-
その他	6,069	1,909
営業外費用合計	35,606	20,117
経常利益	264,876	280,789
特別損失		
固定資産除却損	627	51
投資有価証券売却損	-	92
会員権売却損	-	483
特別損失合計	627	627
税金等調整前四半期純利益	264,248	280,161
法人税、住民税及び事業税	56,815	12,206
法人税等調整額	55,138	87,902
法人税等合計	111,954	100,109
少数株主損益調整前四半期純利益	152,293	180,052
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,162	800
四半期純利益	148,131	180,853

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,293	180,052
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	47,653	74,543
その他の包括利益合計	47,653	74,543
四半期包括利益	104,640	105,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,536	106,372
少数株主に係る四半期包括利益	4,104	864

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ215千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	342,652千円	322,886千円
支払手形	1,096,318	812,912
設備関係支払手形(流動負債(その他))	52	9,799

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	251,387千円	186,689千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,803	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	4,025,112	2,162,759	2,357,328	8,545,199	129,801	8,675,001
セグメント利益(は損失)	257,113	111,177	152,821	215,469	14,322	229,791

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,673,785	1,876,512	2,400,786	7,951,083	96,482	8,047,567
セグメント利益	131,340	7,071	81,006	219,417	11,754	231,171

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円50銭	16円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	148,131	180,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	148,131	180,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,971	10,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

旧札幌工場跡地について、土地の有効活用を行うため、土壤汚染等の状況及びその環境に与える影響を調査しておりました。札幌市との協議のうえ、平成24年8月10日開催の当社取締役会決議において、土壤及び地下水浄化工事を実施することを決定致しました。なお、具体的な土壤及び地下水の浄化対策の策定は詳細調査後となり、現時点で浄化対策費用を見積もることは困難であります。今後、札幌市の指導を仰ぎながら、詳細が確定次第、速やかに開示致します。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社サンエー化研  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。